

注目の
取引組み

(一社) 日本 再生可能エネ ルギー地域資 源開発機構

2027年から東京証券取引所プライム市場に上場する時価総額3兆円以上の企業に対し、スコップ3を含めたサステナビリティ情報の開示が義務化される。なお28年には同1兆円以上が対象となり、約200社に拡大する。

サプライチェーン対応として調達先に脱炭素化の圧力が高まることが予想され、その多くを占める中小企業が再生可能エネルギー投資のハードルをどう越えるかが喫緊の課題となる。

一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(RDo)は、電気代以下の支払いで自家消費型太陽光を自社所有できる「Roof Plus」により、中小企業の資産形成を支援している。また地域金融機関と連携し、ESG融資を通じて再エ



RD代表・境内行仁氏

中小企業のGX 後押しする

協議会設立目指す

ネ導入と地域資金循環を同時に実現する「地域金融GX協議会(仮称)」の設立を呼び掛けている。

Roof Plusは初期費用ゼロで太陽光発電設備を設置できるスキームで、信用力や規模の制約から一般的なコーポレートPPAの基準を満たさない中小企業でも導入可能な設計とした。導入企業は15年の長期割賦契約をスキームに参画するリース会社と締結し、

は、地域金融機関がRoof Plusを「自らのGX提案メニュー」として活用し、取引先中小企業へ紹介することを提案する。リース会社が同案件のバックファイナンスを地域金融から受けることでESG融資を拡大でき、施工を地元EPCに委ねれば、地域内で設備投資・利息・工事費・手数料が循環する地域資金循環モデルが構築される。

その裏付けとなる案件評価とコンサルティングをRDoが担う。具体的には発電シミュレーションやファイナンス、節税効果、電力上昇率、将来の突発コスト回避コストなどを定量的に分析し、経済性と信用面で客観的な判断基準を提示。リース会社によるリスク管理を補完する。

設立を呼び掛ける協議会は、こうしたスキームをRDoがバックオフィスとして支えるための共同プラットフォームだ。再生導入案件を金融的に定量評価できる人材は不足しており、RDoが評価モデルと案件審査を提供しつつ、地域金融・EPC向けの人材育成も進める。2026年度までに地方銀行100行との連携を目指し、地域金融のGX推進力を底上げする。

代表の境内行仁氏は「PPAは一定規模と与信が前提となり、大企業は

境内氏は協議会により

進められても約150万社の中小・零細は取り残されている。この層の脱炭素化を進めなければ日本全体のGXは完成しない」と強調する。そこで境内氏

「将来的にはRoof Plusで培った仕組みを中堅企業向けPPAや地域EPCネットワークの高度化に広げ、地域金融とともに持続可能なGXエコシステムを築き、日本の地域産業を『再エネで自立で

企業サステナ情報開示 「2026年問題」に対応

きる経済圏へと転換したい」と意気込む。